

就職率

TOPICS

2

大卒は七年ぶり、高卒は三年ぶりの高水準に

厚生労働省は五月九日、平成二六年度における「大学等卒業者の就職状況調査」結果と「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況」および「大学等新卒者への就職支援の状況」について発表した。それによると、大学卒業者の就職率は前年同期を二・三ポイント上回る九六・七%で、過去最高だったリマン・ショック前の平成二〇年三月卒に迫る七年ぶりの水準となった。また、

高校生の就職内定率についても同〇・六ポイント上昇の九八・八%と、平成四年三月卒以来、二三年ぶりの高水準を記録した。

学（女子学生のみの）の卒業者については同一・四ポイント増の九五・六%で、高等専門学校（男子学生のみの）については前年同期同率の一〇〇・〇%、専修学校（専門課程）は同一・七ポイント増の九四・七%だった。

このうち、大学卒業者の就職率の推移をみると、平成九年の調査開始以来過去最低だった平成二三年三月卒の九一・〇%から四年連続で上昇し、今期の九六・七%は平成二〇年三月卒で記録した九六・九%に続く二番目の高水準となっている。「リーマン・ショック前の水準近くまで、ようやく回復してきた」（厚生労働省）背景には、前年同期比一・二ポイント増の七二・七%と過去最高に達した就職希望率がある。「景気回復に伴い求人倍率が高まるなか、秋以降も諦めずに就職活動を続けた学生が多かった」（同）。

高卒の就職内定率もすべての地域で対前年プラス

このうち、大学卒業者の就職率の推移をみると、平成九年の調査開始以来過去最低だった平成二三年三月卒の九一・〇%から四年連続で上昇し、今期の九六・七%は平成二〇年三月卒で記録した九六・九%に続く二番目の高水準となっている。「リーマン・ショック前の水準近くまで、ようやく回復してきた」（厚生労働省）背景には、前年同期比一・二ポイント増の七二・七%と過去最高に達した就職希望率がある。「景気回復に伴い求人倍率が高まるなか、秋以降も諦めずに就職活動を続けた学生が多かった」（同）。

一方、高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況は、学校や公共職業安定所からの職業紹介を希望し、平成二七年三月に高校や中学を卒業した学生を対象に、厚生労働省が取りまとめたもの。それによると、高校新卒者の就職内定率は前年同期より〇・六ポイント高い九八・八%で、バブル景気時（過去最高は平成二年および平成三年の三月卒でいずれも九九・二%で、平成四年三月卒は九九・〇%等）に迫る、二三年ぶりの高水準を記録した。求職者数（約一七万一〇〇〇人）が同四・一%増となったのに対し、求人数（約三一万六〇〇〇人）は同二三・七%の大幅増で、求人倍率は同〇・二九ポイント高い一・八五倍となった。

新卒者の就職環境は回復しているが、文部科学省、厚生労働省、経済産業省では一人でも多くの学生・生徒が卒業までに就職できるよう、平成二七年一月二〇日から三月末までを集中支援期間に設定し、「就職を諦めさせない」ための「ジョブサポーター」や、中小・中堅企業を中心とした就職面接会の開催、大学の就職相談員等との連携による個別支援の徹底など、「未内定就活生への集中支援二〇一五」を実施してきた。

大卒、短大、専修いずれの就職率も前年同期より上昇

「大学等卒業者の就職状況調査」は、平成二七年三月に大学を卒業した学生の就職状況等について、厚生労働省が文部科学省と共同で調査し、四月一日現在で取りまとめたもの。サンプル調査で、対象は全国の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校の中から、設置者や地域等を考慮して抽出した一一二校・六二五〇人となっている。

大学卒業者の就職率を属性別にみると、女子は同一・七ポイント高い九六・九%で、男子（同一・七ポイント高い九六・五%）を三年連続で上回った。また、文系は同二・五ポイント増の九六・五%で、理系は同〇・八ポイント増の九七・二%。地域別にみても、そのすべてで前年を上回っており、中国・四国地区が同四・五ポイント増の九七・三%、九州地区が同三・九ポイント増の九四・七%、近畿地区が同三・三ポイント増の九七・一%、北海道・東北地区

が同二・五ポイント増の九五・三%、中部地区が同一・九ポイント増の九七・三%、関東地区が同〇・五ポイント増の九六・九%となっている。

その結果、一〜三月末までの期間で、延べ相談件数は一三万五〇二六件にのぼり、未内定者三万三三三六六人（うち大学生は一万五四五二人）の就職が決定した。また、就職が決まらないまま卒業した若者に対しても、全国五七カ所に設置された「新卒応援ハローワーク」等で、引き続き「ジョブサポーター」（約一八六〇人を配置）による個別支援などを継続している。

それによると、大学卒業者の就職率は、前年同期より二・三ポイント上昇の九六・七%（うち国公立は同一・〇ポイント上昇の九七・七%、私立は同一・六ポイント上昇の九六・三%）となった。また、短期大

増の九四・七%、近畿地区が同三・三ポイント増の九七・一%、北海道・東北地区

同様に、中学新卒者の就職内定率は、同一・二ポイント高い七二・一%だった。求職者数（九三六六人）が同一四・〇%の減少となったのに対し、求人数（一六六二人）は同四・七%の増加で、求人倍率は同〇・三二ポイント高い一・七八倍だった。

（調査・解析部）